

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進		
施策	②協働の取組の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	実施計画 記載頁	160	
対応する 主な課題	○社会環境の変化や社会ニーズの多様化などにより、ユイマールと言われる相互扶助の精神で支えられてきた地域コミュニティにおける人間関係が希薄化し、地域の抱える課題も複雑化している。 ○地域住民一人ひとりが地域に貢献していることを実感できる社会参加の機会をさらに拡大することが課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校活動(学習支援活動、部活動指導、環境整備、登下校安全確保等)に地域住民を学校支援ボランティアとして参加させることで、地域住民の社会貢献意識の高まりと社会参加の機会を拡大する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	120千人 ボランティ ア参加者延 べ数	125千人	130千人	135千人	140千人	→	県 市町村
	地域コーディネーターの配置、地域住民主体の取組を支援						
	ボランティア等研修会の開催						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	51,495	51,495	市町村担当者や事業関係者を対象とした、学校・家庭・地域の連携協力推進事業における研修会、フォーラムを6回開催。 20市町村214校(58学校支援地域本部)において、事業が実施された。(国、県で2/3補助) 地域コーディネーターについては、136人配置した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ボランティア参加延べ数			135千人 (27年)	247千人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ボランティア参加延べ人数について、計画値135千人に対し、実績値247千人であり、順調に推進することができた。 地域住民の学習支援により、表現力やコミュニケーション力、基礎理解等子どもの学習効果が上がった。地域住民にとっても自己実現や生きがいづくりに繋がっている。また、教師を目指す学生にとっては、子どもへの指導方法を学ぶよい機会となっている。日々の交流により学校と地域の連携が深まり、子どもと地域住民が顔見知りになることで、地域全体の温かい人間関係が生まれている。 地域と学校のパイプ役となる地域コーディネーターについても、136人配置した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
学校支援地域本部事業 (学校・家庭・地域の連携協力推進事業)	49,815	事業担当者を対象とする研修会を4回開催する。事業を実施する20市町村において、補助金を交付する予定である。 地域コーディネーターの配置については、市町村が真に必要な人数を配置する予定である。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①学校からの要望と人材のミスマッチを解消するため、地域コーディネーター等研修会を行い、地域コーディネーター等事業関係者の資質向上を図る。 ②学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後子ども教室推進事業の関係者が相互に連携を取ることができるよう合同の研修会を行い、総合的な地域による教育支援の構築を図る。 ③実践事例集を作成し、各市町村の優れた取組を他の市町村へ紹介し、今後の活動に活かしていく。	①地域コーディネーター等研修会において、他市町村の参考となるような学校の要望と地域人材のマッチングが成功した事例を報告した。 ②全ての研修会を家庭教育支援事業・放課後子ども教室推進事業の事業担当者も参加させ、相互の連携を図る機会を提供した。 ③実践事例集を作成し、市町村へ配布した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	247千人 (27年度)	140千人	127千人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	学校支援地域本部が実施市町村で定着してきたことから、学校支援ボランティア参加延べ数は、247千人となった。引き続き、地域住民主体の取組を支援していくことによって、学校支援ボランティア参加延べ数の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・地域などによっては、学校が必要とするボランティア人材が見つからない等学校と地域の連携体制の構築などに課題があり、地域コミュニティの希薄化が解消されない。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの更なる養成を図り、地域コミュニティ力の強化を図る。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・コーディネーター等研修会を開催し、学校からの要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。</p>
---